

普及活動検討会実施報告書

仙台農業改良普及センター

実施月日：令和7年2月7日、10日、12日

実施場所：仙台合同庁舎(2/7)、対面説明(2/10,12)

1 検討内容

No	検討項目
1	プロジェクト課題について No.1 ほ場整備を契機とした営農体制の整備 No.2 ねぎの次世代担い手育成による産地の強化 No.3 次代を担う生産者の育成による梨産地活性化 No.4 水稲乾田直播栽培技術の定着による大規模土地利用型経営体の基盤強化
2	令和7年度普及活動計画案について

2 検討委員の構成

(単位：人)

区分	人数	区分	人数
先進的な農業者		生活者	1
若手・女性農業者	2	学識経験者	
市町村	5	マスコミ	
農業関係団体	2	民間企業	1

3 委員の評価と普及センターとしての対応方向

検討項目	評価値 平均値	評価結果(コメント, 評価表の要約)	普及センターとしての対応方向
プロジェクト課題 No.1 ほ場整備を契機とした営農体制の整備	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域の担い手としての役割を十分に理解して高収益作物への取組や雇用対策まで考えられており、今後の経営に期待が持てる。営農システム活用によるデータの蓄積や園芸部門での収益向上など経営の安定化に向けた方針が形作られるとともに、人材確保に向けた意識の醸成や栽培技術について計画的に指導を行っている点について評価する。 ○農地が分散していることや作業量の増加に伴う労務管理・従業員定着への継続的なサポートを重点的に行う必要がある。 ○農地が点在していることから、作業効率を十分に検討した品目選定が必要だと感じた。 ○当該地区は圃場条件等の厳しい中山間地域であるため、同じような条件の中山間地域における先進事例となるよう、持続可能な支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営の安定化に向けて、生産・販売・財務・人事など、経営者自らが会社経営全般について把握し、計画的に管理することが重要ですので、引き続き計画的に支援を進めます。 ○農業経営・就農支援センターと連携して専門家(社会保険労務士)の派遣等を活用し、重点的な支援を行います。 ○農地の効率的な活用に向け、収益性や土地利用型作物との作業競合、作業人員の確保など、多角的な観点から、持続可能な作業体系となるように品目選定を支援します。 ○仙台管内は、当該地区以外にも、中山間地域における農地整備事業に向けた調査が実施されています。本プロジェクト課題の取組の成果等について情報提供を行い、他の地域においても持続可能な農業・農村の実現に向けて推進していきます。
プロジェクト課題 No.2 ねぎの次世代担い手育成による産地の強化	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ○若手生産者が直面する問題として、技術習得とコミュニティ形成が考えられる。その中で、次世代の担い手が情報交換会やLINEなどで多角的なネットワークを形成し、収量の増加につながった点が評価できる。このようなコミュニティが今後産地維持にどのように貢献していくか期待したい。 ○アンケート調査結果による、高齢化・担い手不足・離農などに対してどのようなフィードバックをするかが課題と考えます。 ○課題終了後も部会が継続して活動を発展させられるよう仕組みづくりをしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○支援対象の若手生産者があさひな地域を牽引する中核的存在となるように、SNSを活用や情報交換ができる体制を構築し、生産性の向上を支援し、産地の維持発展に向けて支援していきます。 ○アンケート調査の分析結果については、JAや町等の関係機関と現状と課題の共有を図るとともに、ねぎ部会員に説明し、地域全体でねぎ産地の将来について検討・協議できる体制づくりを進めていきます。 ○アンケート調査の結果をもとに、JA・市町村と連携し、ねぎ産地の方向性を検討していきます。また、規模模拡大志向の若手生産者が経営発展できるように、農地や機械等の資源が継承できる仕組みづくりを検討してしたいと考えています。
プロジェクト課題 No.3 次代を担う生産者の育成による梨産地活性化	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ○天敵農薬の活用による省力化効果が実証されたことから、さらなる技術の理解促進につながった。また、普及センター・JA・行政が連携し、一体となった活動に発展しているところも評価できる。 ○今後、新たな生産者の確保や後継者育成に向けて、ほ場の確保、作業省力化技術等の新技術導入が課題と考えられる。 ○次年度は最終年度になるため、補助事業活用の広がりや、リーダーやリーダー補佐役の育成、一部の役員だけが負担にならない会の運営など部会での議論と役割分担、将来ビジョンの作成など取り組んでほしいです。 ○梨農家の熟練した技術を若手に継承する方法があれば良いと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新技術の導入については、町・JA等関係機関と連携を強化し、農業者への理解促進を図るため、一体的に活動を行っていきます。 ○ほ場の確保については、町やJA等連携し、高齢化等により第3者を含めて引き継ぎたいと考えている農業者と新規参入者や規模拡大を計画している者のマッチングを支援し、円滑な圃地の継承を推進していきます。また、新たな生産方式(ジョイント栽培)などの新技術導入については、活用を検討している農業者の技術習得に向けて支援していきます。 ○規模拡大や生産性向上のための新たな生産方式の導入などを検討している農業者に対して、町、JA等と連携し、補助事業活用の取組を進めてまいります。また、新規参入者や後継者に対して、先進地視察や勉強会等を通じてネットワークづくりを推進し、新たなリーダーの育成に向けた取組を支援していきます。 ○新規就農者や後継者等と研修の受け入れが可能な農業者とのマッチングを引き続き行い、技術継承の取組を支援していきます。

<p>プロジェクト課題 No.4 水稻 乾田直播栽培技術の定着による大規模土地利用型経営体の基盤強化</p>	<p>4.5</p>	<p>○乾田直播は稲作における現在のニーズを反映しており、作業の省力化・効率化が図られとても良い取組と思われる。基本技術習得支援のもと除草や入水のタイミングが収量に影響を及ぼすという事や移植栽培との比較データが得られた事は評価できる。</p> <p>○安定した収量や品質の確保も重要である。</p> <p>○乾田直播技術が普及する中、生産者ごとにメリット・デメリットを明確に伝えられるかが今後の課題と考えられる。除草などの管理体制や栽培管理システムを法人自身が活用できるようになることを今後期待したい。</p> <p>○ハード面・ソフト面双方に投資が必要な技術であると思うので、費用対効果の面の情報も積み重ねていただきたいと思う。</p>	<p>○除草体系組み立ての考え方や、スマート農業技術の活用方法について、プロジェクト課題活動を通して栽培管理技術データを収集し、取組面積が拡大するように活用を検討していきます。</p> <p>○安定した収量、品質の確保に向けて引き続き取り組んでいきます。</p> <p>○乾田直播栽培導入の利点は作業の省力化である一方で、欠点は機械費や農薬肥料費などが嵩むことが挙げられます。栽培管理システム等の活用を支援し、作業時間等を記録するほか、費用の面にも着目して、生産者に応じた栽培管理技術の習得を支援するとともに、乾田直播栽培面積の拡大及び新規取組者の参考となるように整理していきます。</p> <p>○生産性についても整理するとともに、乾田直播栽培技術導入に活用できる補助事業等の情報収集を行い、随時、情報発信していきます。</p>
<p>R7 普及活動 計画案について</p>		<p>○重点活動について、親元就農から移住に伴う参入まで幅広いので、個々の状況を分類したうえで支援すると効果が高まると思う。</p> <p>○令和7年度プロジェクト課題については、次世代の担い手の育成を主眼に中山間地域の取組、省力化に向けた乾田直播となっており、各地区の課題解決に向けた内容となっている。継続事業なので、さらなる進化に期待したい。</p> <p>○重点課題については、人材の確保に主眼を置いているが、環境制御型施設での栽培や露地野菜の産地形成、有機農業の普及など、どれも現在の農業の主軸になる取組であり、これらを普及することで持続可能な農業の実践につながると思う。</p> <p>○農業経営における課題について、上手にクリアしている事例を、いろいろな媒体や普及活動を通じて広めてほしいと思う。</p>	<p>○新規就農者の個々の実情に応じて、就農相談、就農計画作成、就農準備、就農直後等各段階において、市町村等関係機関と連携を密にし、きめ細かなに支援してまいります。</p> <p>○来年度終期のプロジェクト課題もあり、目標達成に向けて活動を展開していきます。</p> <p>○生産者の高齢化や後継者不足など人材の確保・育成は喫緊の課題であり、環境制御技術の導入、みどりの食料システム戦略などに取り組み、管内の現状と課題等を整理していきます。 また、活動状況を踏まえ、再来年度のプロジェクト課題としての取組を検討してまいります。</p> <p>○乾田直播技術などの新技術や農業者の経営能力の向上支援などのノウハウや先進事例等は、セミナーや研修会を開催し広く周知を図るほか、普及センターだよりやホームページ等の媒体を通じて情報発信するよう取り組んでいきます。</p>
		<p>○新技術を導入していくにあたり、補助事業の活用も含め機械や施設設備、法人への支援をお願いしたい。</p>	<p>○新技術の導入など、それぞれの経営体の経営課題の解決に向けた補助奨励事業の活用について、市町村、JA等と連携して、情報の提供、事務手続きの支援等を行ってまいります。</p>

※：検討項目数に応じて欄を追加し記載する